



市村 千恵子 議員

国保税の引き下げは

県に移管後、課題を見据えて検討

問 国保の現段階での運営状況は。

答 保健福祉課長 28年度の一般被保険者療養給付費は8億6千500万円で、月平均7千200万円で推移し、繰越額が2億9千600万円になっている。税率改正をした26年度は、1カ月8千300万円に達したこともあり、高額な手術等で急激に上昇することもあるが、29年度は現段階で月平均6千800万円ほどで推移している。安定した健全な運営ができています。

問 3億6千万円の予備費がある中で、保険料の引き下げは。

答 保健福祉課長 30年度に県に移管された後、医療費の伸びや当町の課題もしっかりと見据えた上で、今後検討していきたい。

問 小規模な太陽光発電施設への届出の義務化を

問 設置状況は。

答 建設水道課長 25年度は2件、26年度は3件、27年度は17件、28年度10件、29年度は、先月までで5件となっている。27年度をピークに減少傾向にある。

問 町内のほとんどの地域において、小規模な施設であっても、県景観条例の届出の対象となっている。

答 さいものに規制の考えは。

答 建設水道課長 28年12月に県景観条例を改正し、29年1月以降、土地に直接設置する太陽光発電施設については、事前の届出の義務が必要となった。

問 介護保険料の引き下げは

答 介護保険料の引き下げは、第6期計画の末には、さらに基金積み立てが可能となる見通しで、介護保険事業会計は健全運営ができています。

問 値上げしない努力をする

答 保健福祉課長 第6期介護保険事業計画による介護予防・日常生活支援総合事業の実施により、介護認定率や介護給付費は減少に転じた。施設整備の未実施もあり、基金への積み立てをしている状況である。

問 保険料の引き下げは。

答 保健福祉課長 現段階では、基本月額5千160円を値上げしない努力を最大限していきたい。



老人スポーツ大会

問 1千㎡の太陽光発電に限って、形質変更がなくても届出の義務化が27年4月から環境保全条例の施行規則の改正で対応されているが、それ以下の小



小規模な太陽光発電施設

問 介護保険料の引き下げは、現状と見通しは。

問 介護保険料の引き下げは、現状と見通しは。



池田 るみ 議員

婚活イベントの開催や結婚相談所の設置を

早急に事業実施可能な団体を調査、研究を進めたい

問 婚活イベントの開催や出会いや結婚に関する相談所の設置を。

答 企画財政課長 急増している生涯未婚率の状況や他市町村の実績や成果から、早急に事業実施可能な団体や相談窓口の設置について調査、研究を進めていきたい。

問 御代田町ならではのオリジナル婚活の作成を。

答 町民課長 事務処 コストで町のイメージアップや婚活促進につながる効果的な婚活用紙のあり方について、研究をしていきたい。

問 地域自殺対策計画の策定は

問 来年度に策定を予定している

答 地域自殺対策計画の策定を行う事になっていくが現状は。

問 ゲートキーパーの養成の進み具合は。

答 保健福祉課長 24年以降、72名である。今後も継続して養成していく。

問 小中学生が持ち運びが出来る、紙製防災帽子の導入を

答 教育次長 学校側や保護者にも理解を得ながら、防災対応の一つとして検討していきたい。

問 新婚世帯へ住居や引越し費用などの補助金を。

答 企画財政課長 結婚や子育てに対応した環境を整えることは重要であり、補助金の活用できる事業についても調査、研究を進めたい。

問 新役場庁舎へ婚姻届の提出時に記念撮影ができるボードの作成を。

答 町民課長 現在婚姻届の提出の際、希望者に住民係窓口の案内板と一緒に写真撮影を行っている。

問 SOSの出し方教育の取り組みは。

答 教育次長 学校では、校内の相談場所や相談相手について周知をし相談しやすい環境づくりに努めている。

問 軽井沢大橋などに看板の設置や周知、啓発活動を。

答 保健福祉課長 日常の生活の中で目にとまりやすい町施設やスーパー等に相談窓口のポスターを掲示し、相談先の周知に努めている。

問 小中学生が持ち運びが出来る、紙製防災帽子の導入を

答 教育次長 学校側や保護者にも理解を得ながら、防災対応の一つとして検討していきたい。



役場女子トイレに設置のパンフレット